

平成27年度第1回「地方創生“挙県一致”協議会」会議録

I 日時 平成27年7月7日（火）午後1時～午後3時

II 会場 県庁10階 大会議室

III 出席者（35名中31名出席（代理含む））

飯泉嘉門議長、近藤宏章委員、岡本富治委員、山本紘一委員（代理）、西宮映二委員、柿内慎市委員（代理）、住友武秀委員、清重泰孝委員、寺井正邇委員、中西庄次郎委員（代理）、原秀樹委員、兼西茂委員（代理）、香川征委員、桐野豊委員（代理）、松重和美委員、町口雅治委員、岡田好史委員（代理）、沢田昭弘委員、森本佳広委員、川越敏良委員、植田和俊委員（代理）、木下千里委員、漆原完次委員（代理）、連記かよ子委員、植田佳宏委員（代理）、岸一郎委員、松崎美穂子委員、加渡いづみ委員、青木正繁委員、福島明子委員

IV 次第

議題1-1 「とくしま人口ビジョン」（案）及び

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（案）について

1-2 「『住んでみんなで徳島で！』県民会議（仮称）」の設置について

議題2 「徳島教育大綱（仮称）」について

《配付資料》

資料1 「地方創生の加速！徳島からの新たな処方箋」
（徳島県版「人口ビジョン・総合戦略」概要版）

資料2 「とくしま人口ビジョン」（案）

資料3 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（案）

資料4 「『住んでみんなで徳島で！』県民会議（仮称）」資料

資料5 「徳島教育大綱（仮称）」資料

V 会議録

（事務局）

ただ今から平成27年度第1回「地方創生“挙県一致”協議会」を開催させていただきます。なお、本日は飯野徳島労働局長さんにも御参加をいただいておりますので、御紹介させていただきます。以下の議事進行につきましては、議長で

あります飯泉知事にお願いしたいと思います。知事、よろしくお願ひいたします。

(知事)

それでは、早速議事に移らせていただきます。今日は大変盛りだくさんでありますので、どうぞよろしくお願ひいたしたいと存じます。

まず、議事次第にございます、議題1-1「とくしま人口ビジョン」(案)及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」(案)について、及び、議題1-2『住んでみんなで徳島で!』県民会議(仮称)の設置、これをまず議題として事務局から一括して説明をさせていただきます。

(事務局)

地方創生推進課長の平井と申します。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、まず、資料1の概要版によりまして、人口ビジョン、総合戦略の案につきまして御説明を申し上げたいと思います。

まず、1ページを御覧いただきたいと思います。「人口減少の克服」、それと「東京一極集中の是正」に向けましては、これまでも「課題解決先進県」といたしまして、「サテライトオフィス」をはじめとする「徳島モデル」を実践いたしますとともに、全国に向け、「知恵は地方にあり」と発信をしてきたところでございます。

この度、地方創生の加速に向けた「新たな処方箋」といたしまして、これまで二回の“挙県一致”協議会での御論議を踏まえさせていただきます。まずは、この中ほどにございます「とくしま人口ビジョン(案)」を取りまとめたところでございます。

まず、現状分析でございますけれども、本県の人口は76万人を切ったところでございまして、「国立社会保障・人口問題研究所」、通称「社人研」の推計に基づきます本県の2060年の人口は約42万人という状況でございます。これに対する将来展望といたしましては、「2060年に『60～65万人超』の確保を目指す!」とする人口目標を設定してまいりたいと考えております。

次に右側に移りまして、この人口目標に向けましたスタートダッシュとなります。当面5年間の施策を盛り込んだ総合戦略でございます。「v s 東京一極集中」の思いを込めまして、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」と銘打ちますとともに御覧の4本柱で構成いたしまして、各柱ごとに数値目標を設定したところでございます。

恐れ入りますが、2ページをお開きいただきたいと思います。先ほど申し上げました人口目標の設定の考え方でございますけれども、まず、このページの右上にございますように、「“国の目標水準を上回る”人口の確保を目指す!」、このようにしたいと考えております。国の目標水準でございますけれども、グラフの中の囲みに記載しておりますとおり、「2060年に1億人程度を確保する」と国の方ではされているところでございます。本県の人口の現在の全国の人口に占める

割合は0.6パーセントでございます。この割合を2060年まで確保するとした場合、約60万人という数字が出てくるところでございます。

次に、折れ線グラフを御覧いただきたいと思います。この一番下の黒い線、「パターンA」は合計特殊出生率1.35が続くという「社人研」の推計に基づくものでございまして、2060年の推計人口は41万9千人となるところでございます。一方、一番上の赤い線、「パターンE」でございますが、合計特殊出生率が2025年に1.8、2030年に2.07に上昇すると。社会増減につきましては2020年均衡、2025年に転入が1千5百人超過などとして推計したものでございまして、これによりますと2060年の推計人口は65万6千人となるところでございます。

これらの推計、そして“挙県一致”協議会での御意見を踏まえまして、若者たちをはじめ県民の夢と希望を叶える未来像といたしまして、60万人から65万人超までの範囲を人口目標として設定いたしましたところでございます。

恐れ入りますが、3ページを御覧いただきたいと思います。こちら「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の各項目を一覧にしたものでございます。

恐れ入りますが、続いて4ページをお開きいただきたいと思います。この総合戦略の一つ目の柱、「新しい人の流れづくり」でございます。こちらにつきましては、「転入・転出者数を2020年までに均衡」させることを目標に掲げまして、御覧のとおり、「移住交流の推進」をはじめ、本県の特色でございます「農林水産業の新規就業者の拡大」でございますとか、「サテライトオフィスのさらなる展開」、こちらを図りますとともに、「大学と地域の連携強化」などにしっかりと取り組んでまいりたいというものでございます。

恐れ入りますが、次の5ページをお開きいただきたいと思います。二つ目の柱、「地域における仕事づくり」でございますが、「総合戦略による雇用創出数」といたしまして、「5年間累計で4千人」を数値目標に掲げまして、光ファイバー網とLEDという「2つの光による競争力の強化」、こちらに加えて、新たに「ロボットの普及」などに取り組んでまいりたいと考えております。また、「もうかる農林水産業の推進」や「六次産業化」、「海外展開」も進めてまいりたいと考えております。さらには、「戦略的な観光誘客の推進」を図りますとともに、「地域産業の飛躍を支える人づくり」、こちらの新たな展開にも積極的に取り組んでまいりたいと思います。

恐れ入りますが、6ページをお開きいただきたいと思います。三つ目の柱、「結婚・出産・子育ての環境づくり」でございます。こちらでは、いわゆる「婚活」といった出会いの支援をはじめとして、「ライフステージに応じた切れ目ない支援を強化」してまいりたいと考えております。また、「若い世代の正規雇用のさらなる拡大」を図りますとともに、テレワークの実施事業者数を更に拡大させ、「仕事と子育てが両立する働き方の実現」をしっかりと図ってまいりたいと考えており

ます。

最後に7ページを御覧いただきたいと思います。四つ目の柱、「活力ある暮らしやすい地域づくり」でございます。「徳島版地方創生特区」を創設いたしまして、地域の課題解決を加速してまいりたいと考えております。また、「女性の活躍を加速」いたしますとともに、「障がい者が支える社会づくり」、さらには、「地域防災力の強化」に加えまして「未来エネルギーの導入」をも図ってまいりたいと考えております。

以上のような取組みによりまして、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環、こちらを創造すること通じまして、活力ある「徳島ならではの地域づくり」を推進してまいりたいと考えております。

お手元の資料2の人口ビジョン、それから資料3の総合戦略の本体冊子の説明につきましては、恐れ入りますが、時間の都合上、省略させていただきたいと思っております。なお、この総合戦略の推進に当たりましては、引き続き、産学官金労言の代表者の皆様が御参画いただいております、この“挙県一致”協議会におきまして、推進母体となっただけであればと考えておるところでございます。また、「雇用の創出」というのが非常に大きなテーマになっておりますことから、飯野徳島労働局長様に今後この協議会の正式委員として御参画いただければと、このように思っているところでございます。

続きまして、恐れ入りますが、資料4をお手元にお願ひできたらと思っております。「『住んでみんなで徳島で!』県民会議 設置及び行動宣言(案)」についてでございます。

まず、設置の背景でございますけれども、第3段落目でございますように、この度の県版総合戦略におきましては、東京圏からの各世代移住をはじめとする、「新しい人の流れづくり」、こちらを重要な柱に据えているところでございます。

また、国におきましては、去る5月27日でございますが、移住への国民の気運を盛り上げるために、「『そうだ、地方で暮らそう!』国民会議」を立ち上げたところでございます。このような動きにいち早く呼応していくために、各界各層の代表者の皆様に御参画いただいております、この「地方創生“挙県一致”協議会」にもう一枚新しい看板を掲げていただくかたち、いわば、「二枚看板方式」のかたちで新たに「『住んでみんなで徳島で!』県民会議」を設置し、挙県一致で移住促進に向けた県民運動を推進していただければと考えているところでございます。

また、その上で、資料1ページの下段でございますように、それぞれのお立場におきまして、できることから率先して行動していただけますよう、「『とくしま回帰』の加速」をはじめとする三項目の行動宣言につきまして、本日、御了承をいただければと考えているところでございます。

次に、恐れ入りますが2ページを御覧いただきたいと思っております。ちょっと事務的なことになるわけでございますけれども、「地方創生“挙県一致”協議会設置要綱

(案)」でございます。この第2条に、「『住んでみんなで徳島で!』県民会議」を明記させていただいているところでございます。また、第4条第3項にございますように委員任期は2年とさせていただければと思っております。

恐れ入りますが、最後に4ページを御覧いただければと思います。この県民会議の行動の展開に向けました、徳島県としての主な取り組みを取りまとめた資料でございます。

御覧のとおり、新たに「とくしま移住交流促進センター」でございますとか、「とくしま移住コンシェルジュ」の新設、さらには県のホームページの刷新、さらには市町村におけるお世話役でございます「移住コーディネーターの育成」といった事業に率先して県としても取り組んでまいりたいと考えております。御参考にしていただければと思っております。

事務局からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(知事)

それでは、ただ今、事務局から説明のありました議題の1-1、及び1-2に関しての御意見・御提言、さらには、今日は最終取りまとめという位置付けもございますので、それぞれの御提案、御提言、ぜひよろしくお願ひ申し上げたいと思います。今日は、少しタイトな日程にさせていただいておりますので、まず本人出席の委員さん方に御発言をいただければと思います。それでは、席に座っていただいている順で、まず近藤委員さんからお願いできますでしょうか。

(近藤委員)

今、御提案いただいた中で、特に私が思いますのは、人口減少に対応するために、若者のいわゆる婚活活動を当会議所の女性会の方でも今、積極的に取り組んでいます。しかし、内容を聞いてみますと、かなり理想が高くて、なかなかまとまりがうまくいかないということで、できれば、私の方からの提案は、ぜひ官民一体となりました、昔ながらのいわゆる「商売仲人」といわれる制度、逆に言えば、このことに積極的にビジネスとしてやっていっていただけるような組織をつくり上げた方がいいのではないかと思います。

愛媛では既に数年前から取り組んでいて、約8千件のペアができたという実績を誇るんですが、実態はおそらくその中で、最終的に結婚まで至ったのは、追跡するというのは非常に今、個人情報の問題で難しゅうございますので、おそらく、かなり数は少なくなってくるのではないかと。実効性を上げる意味では、ただただ追求できる、いわゆる「商売仲人」制度みたいなものを、できれば官民一体で立ち上げてもらえればなというのが希望でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは岡本委員さん、お願いいたします。

(岡本委員)

まず、人口を65万人超というのは、夢があつていいなと思いますが、ただ、人口を65万にするというときに、やっぱり「まず赤ちゃんが生まれないといけない」と。もう一つは、「移住で何とか定着できたらいいのかな」というのと二つあるんですが、後の方の話で、今日あつた「住んでみんなで徳島で!」。いいんですよ。すごくいいですよ。すごくいいんだけど、じゃあ「住んでみんなで徳島で!」と言うときに、あの「v s 東京」もいいんだけど、徳島が四国の中でも一番誇れるというのは、やっぱり「川が多いから」と。「水がいっぱいあるから」と。で、その中で、「水がいっぱいあって、おいしい空気があって、そこで農林水産物がしっかりとできている」と。その辺をイメージ的に、「バーッ」と川ばかり流すとか、「徳島っていっぱい水があるんやな」とか、「空気がおいしいんやな」とか、そんな流し方を「v s 東京」にプラスして、何かそうしていただいたらいいのかなと勝手に思っています。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは西宮委員さん、お願いいたします。

(西宮委員)

意見というよりも感想でございますけれども、ここに書いているように、「徳島からの新たな処方箋」ということで、非常によくまとめられておるといふような感想でございます。中身を読んでおりますと、ワクワク感が出てくる、将来に夢と希望が持てるような内容でございますので、問題はこれを一つ一つ確実に実行できるかどうか。「PDCAサイクルを確立していく」ということも書かれておりましたけれども、まさしく挙県一致でこれは推進していく必要があると、いかなければならないなというふうな感想を持ちました。

先ほど、岡本さんから話がありましたが、人口問題がやっぱり一番のベースになっておりますので、この人口対策、これをしっかりとやって、ここに書かれておるといふような、60万人を更に超えると。65万人超を目指すというふうな目標が掲げられたという点では非常に明確で結構かというふうな感じがいたしました。ぜひ実行していきたいというふうに思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは住友委員さん、お願いいたします。

(住友委員)

2014年の徳島県内の宿泊者の増加率が全国1位の27.1%、実に61万人の増加ということで、7月1日、徳島新聞で報道されました。知事自らプレゼンをいただくようなキャンペーンを日本中あらゆるところで打ってきた成果も当

然現れたわけでございまして、大変ありがたいことと思っております。

さて、この宿泊者増ということが何を意味するかといいますと、やはり定住人口の様々な効果に対して、その何人対何人というような計算方式も最近ではできておるようでございますけれども、それはさておき、今は、「雇用の問題」でございますが、この観光産業に従事する人たちは、おそらく男女を問わず、ある程度の年齢の高低を問わず働いていただける幅広い軽作業の多い職域でございますので、その点からも、この観光交流人口の増加ということは大きな意味を持つものと考えますので、なお一層のいろんな施策につきまして、よろしく願いたします。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは清重委員さん、願いたします。

(清重委員)

私は観光振興を担当しておりますので、それに関してお話を何点かさせていただきたいと思えます。まず、この総合戦略は読み応えがございまして、久しぶりに大量の活字に溺れたなど。ただ内容はやっぱり微に入り細に入り、いろんなものを取りまとめていただいておりますので、これからこれを実行していく点で、いろんな点に留意していかないといけないなと思っておりますので、その観点で、三点ほど願がございます。

一般的には、この総合戦略の中で、観光振興というと、だいたい基本目標2にある「戦略的な観光誘客の推進」に目が行くんですけども、すべての基本目標の中に観光に関わる戦略が網羅されていると思えます。ずばり、国の観光立国のスローガンにありますように、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」と。それに関する地域づくりが全部網羅されていると。

それで一点目の願は、戦略を推進していく点においては、観光でいいますと、観光最前線の地元地域、そして我々のような観光団体の声にしっかりと耳を傾けていただきたいな、聞いていただきたいなというのが願です。そして一方で、しっかりそういう諸団体に「一緒になって取り組んでくれ」と、いろんな御指示をお待ちしております。私どものところではできる限りのことは自助努力でやりますけれども、そうでない、やっぱり県部局でなければできないものもありますので、そういう役割分担もこれから出てこようかと思っております。

二点目の願は、戦略が非常に多彩に盛り込まれておりますが、私どもがこれを見ている感じで、特に「訪日客誘致」、最重点課題は何かというのを常に考えているわけですが、これも戦略の中に記載されておりますように、Wi-Fi整備とか、あるいはツアーデスク的なものとか、受入環境整備の戦略がございます。こういうものを最優先でやっていただきたいというのが希望でありますので、戦略ごとに、ある意味ではプライオリティ、優先度をお付けいただいて、お取り

組みいただいたらありがたいというのが二点目であります。

それから、最後の三点目のお願いは、私どもは県との関係では、商工労働観光部と二人三脚で仕事を進めているわけですが、この総合戦略は県庁におかれても、ありとあらゆる部局でお取り組みになると思うんですね。その中で、特に、人的交流、あるいは物的交流、こういう観光に関わる交流促進の戦略の推進状況、あるいは推進については、商工労働観光部が常にその情報を集約、一元化しているようお願いできればありがたいなど。そうでないと、何か我々がこれを進めていく際に、「県の部局それぞれに聞く」というわけにはまいりませんので、私ども観光協会でございますと、農林水産部も大事なパートナーでございます。

以上、三点をお願いして、挙県一致でございますので、「しっかりと協会も取り組んでくれ」ということで、御期待に応えたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは寺井委員さん、お願いいたします。

(寺井委員)

先ほど岡本先生がすばらしい御発言をいただいて、「徳島にはすばらしい川、環境があるんだ」と。それを一つ、逆手ではないんですけども、大いに売り出していきたいなど。その中で、今回の総合戦略でございますけれども、すばらしいなどと思うし、特に、新たな農業者について、「他県からも徳島に来てほしい」という世界の中で、しっかりとその辺をアピールしていただくとともに、さらに、私がお願いしたいのは、就農のために来てくれるのはいいんですけども、自然が相手の職業なので、果たして本当にそれで生活をしていけるかというのは大きなポイントになってくるわけですね。

その中で、「新しい徳島ブランド戦略」というような世界をつくるのであれば、ぜひお願いしたいのが、先ほどありました「すばらしい徳島」という環境の中で、安心・安全な農産物がこのすばらしい水を使って供給できるということをアピールをしていただいて、そして、その安心・安全な農産物が安定して供給できるということはどういうことなのか消費者の皆さん方にも理解をしてほしい。

すなわち、「徳島ブランド」は、すばらしい環境の中で、すばらしい水を使って安心・安全な農産物を供給していくために、例えば、ほうれん草が1把が100円するのが実は110円で、いわゆるコストをきちっとペイできて、農家が農業経営として安定していける値段で売れる世界をぜひつくって行って、それで、ちゃんと安定して皆さん方にも供給できるんですよ、ということをPRをしていただけて、理解をしていただいて、「v s 東京」でできるのなら、それをしていただければ、農家の皆さん、来た人が、「安心して農業経営ができていく」、「定住ができる」という世界になっていくのではないかなと思っておりますので、そういう

ことを含めて、これから期待をしておりますので、対策をしていただければありがたいなと思ってます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは原委員さん、お願いいたします。

(原委員)

『住んでみんなで徳島で!』県民会議」がいよいよスタートするというので、やはり定住人口を増やすには、もちろん雇用が一番と思いますけれども、そんな中で、私が常に感じているのは、知事さんもそうでしょうけれども、年度替わりとかで、民間の支店長さんとか役所の方とか、何年間か徳島でお住みの方が帰っていくときに必ず言うことは「本当に住みやすいところだった」と。一番言うのは、「食べ物が安くて、おいしくて、安全で、本当に素晴らしいところですね」とみんな言ってくれるんですよ。

そんな中で、「とくしま回帰」に向けた主な取組みで、「移住コンシェルジュ」等々ございますけれども、もちろん自然もそうですけれども、本当に「住みやすい」といいますか、「食が素晴らしい県である。それぞれの市町村である」というようなことをもっともっと売り出すような方法を考えていただくとか、また、何年間かお住みいただいた方にどんどんそういった情報を発信していただくようなことも必要なのではなかろうかと思っています。そうしますと、現役世代では、やはり雇用が一番でしょうけれども、リタイアした世代、これも元気な人がいいんですけれどもね。元気なリタイア世代の方も「住みやすい徳島県」ということで、移住にも目を向けてくれるのではなかろうか。そういった有利な点をどんどん発信するのがいいのではなかろうかと思っています。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは香川委員さん、お願いいたします。

(香川委員)

御提案というよりは、ここに御紹介していただいている、今、計画しています「生物資源産業学部」のことについて御紹介したいと思います。

今、「設置審」というところへ出していますけれども、順調にいけますと8月末に新学部が決定いたします。御存じのように、中四国で農学部がないのは徳島県だけでありまして、これは、私も含めまして本学全員が期待しております。農林水産をやるんですけれども、途中の設置審の評価で、県との連携「アグリサイエンスゾーン」ということが非常に評価されております。それで、褒められるというのは非常に珍しいんですけれども、「この学部の発想は非常にいい」というふうな結果を得ております。

この学部ができると、農林水産でございまして、徳島県への就職、あるいは定住というのが、普通の学部とは違って多くなるというふうに感じております。それと、ある人が言ってましたけれども、「農家を増やすのではなくて、農業を増やす」。いわゆる「農業を生業とする人を増やす」というふうなことで、この学部の卒業生がそういうふうになれることを期待しているわけでございます。

それから、二点目ですけれども、「そうだ、地方で暮らそう！」と。「『そうだ』と思わせるにはどうするか」というようなことになるんですけども、ある人が言ってましたけれども、「徳島は交通網が発達していない」と。「そこへお年寄りが来て、どうしてカンフォタブルに暮らすんだ」というようなことの質問がありました。やはりこれには「田舎の絆とかコミュニティを大事にする」と。その「絆、コミュニティをコーディネートする人が要るのではないか」と。コーディネートするには、本学の学生とかその辺りをうまく利用して、あるいは、これにも書いてます、サテライトオフィスがもっと盛んになればいいというふうに思ってます。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは松重委員さん、お願いいたします。

(松重委員)

私の方からは、若い人の立場で少し意見を申し上げたいと思います。

人口動態の中で、「若い人が少なくなる」というのは二つの機会があると言われております。一つは高校から大学へ。ここで若い人が、関西であるとか首都圏に行くと。それからもう一つは、卒業後にやはり就職先としてそこに行くと。だから、「そこをいかに防ぐか」というのが、一つ大きな人口の問題としてあるかなと。

そういった面からすると、やはり大学がちゃんとしないといけない、魅力あるものにしないといけないと。そういった面では、大学の中でも、徳大さんもそうですけれども、「地域に入って」ということをやっています。これをいかに自治体とかと連携してやるか。これを強化したいと思ってます。

それともう一つ、大学の役割としては、若い人だけでなく、生涯教育を考える。それから、女性のキャリアアップを考えると。そういったいろんな面での開講講座であるとか、そういったものも、やはり自治体、企業と連携してやっていきたいと。そういったものも大学レベルではなくて、地域全体で盛り上げるようなかたちの仕組みが必要かなと思います。

若い人に対して魅力がある、若い人がいろんな面で、「徳島に行けば、実は自然豊かで、首都圏では味わえないようなこともできる」といったことをやるような仕組みづくりを我々も考えないといけない。つまり、日曜日とかだけではなくて、少し時間をとって、例えば、「インターンシップに行く」とか、1週間か2週間、1か月ぐらい「地域に入る」ということもやると。それは、我々大学としての課

題かもしれません。

そういった面で、今、地域と連携して、実は四国大学の方は「地（知）の拠点：COC」に採択されています。その中で、やはり「県外からも来ていただく」というかたちで、「新あわ学」というのをつくる。研究所もつくろうと思っています。それから「あわ検定」というのは、これは体験型の検定で、「阿波おどりを知っていても、躍れないとパスしない」と。そういうふうなかたちで滞在型をいろいろ工夫してやろうと。これは、県でやっている「おどる宝島！パスポート」のスタンプラリーといったものと一緒にやりたいと思っています。

そういった面で、こういったふうなことをやるときに、山登りでもそうなんですけど、最初からではなくて、5合目、6合目から登る方が楽なんですね。成功するわけです。今、いろんな施策を書いているんですけども、それを「単独でやる」のではなくて、それを「うまく融合すれば実現できる」と。例えば、総合戦略の基本目標4で「徳島版地方創生特区」がありますね。これもまだ私よくわからないんですけども、県の中にある部分をするのか、全体でやるのか。それから、これも「10箇所」なんですけれども、その中で、いろいろ総合的なものもあると思いますので、先ほど言ったように、いろんなプランニング、そういった企画は大変なんですけど、それをやるときに、いろんな面での連携を含めてやっていただくのがいいのかなと思います。で、もう一つは、国の方でも検討されている「CCRC」というのがあります。これは、リタイアメントした人を受け入れると。だから、今いろいろ言われているように、その素地はあるんですけども、その素地が一つ一つ単発であって連携していないと。だから、連携すれば既にいくつかの素地はあるわけですから、先ほど言ったように7合目から8合目に行くわけです。そこをうまくやるような機能、それから、それに魅力あるものをつくるような予算化、そういったかたちで考えられると、いろんな面で、対費用効果も含めてやれるのではないかなと思います。

そういった面では、やはり大学の役割としては、「地域の活性化の拠点」という、我々位置付けをしていますので、そういうような教育の中、実践の中、それから、社会貢献の中で、いろんな面でやれる、そういうような体制をぜひ構築していただければと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは町口委員さん、お願いいたします。

(町口委員)

私の方からは、高校生の現状ということを少しお話しさせていただきます。

高校生は、やはり「県内志向が非常に強い」です。かなり前から「就職は県外よりも県内」。これは、親元で暮らすという、もう少し成長してほしいという気もするんですけども、高校生はやはり県内の企業に行きたいと。我々としては、

本当は県外の方が条件が良いので勧めもするんですが、それでもやはり県内の方にたくさん入りたいと。ただ残念ながら、県外ですべてカバーできないところもありますので、派遣、もしくはフリーターという不安定な職業に就かざるを得ないという状況もありますので、これは「仕事を増やしていただきたい」ということですが。

それと「進学」。これにつきましても、「県内志向が非常に強い」です。ただ最近では、県内の大学も非常に難しくなりまして、なかなか県内の高校生が入れないという状況で、それは言い換えれば、県外から若者が大学生として県内大学にたくさん入ってきているんだらうと思います。その分、県内の高校生が出て行っているんですが、やはり「大学を卒業しても、県内に帰ってきたい」というのは確かにあるようであります。ただ、大学を出て、高度な技術・資格を身につけて、なかなか県内で働くところというのもまた難しくなってくるというのも事実であります。そういう意味では、ぜひとも仕事、働き口をつくって、多く増やしていただきたいんですが、高校といたしましても、専門学校は、地域の企業様といろいろタイアップをさせていただいて、職業体験、それから技術等を身につけさせていただいて、そのままその企業、もしくは地域に就職できるという道をつけていただいておりますが、普通科の生徒は、なかなか地元企業との結びつきという点では非常に難しいです。中学生まではインターンシップ、職業体験というのを非常にたくさんしているんですけれども、高校生になると、特に普通科の生徒というのはそういう体験があまりなくて、「県内の職業があまりわからずに県外に出てしまう」ということもあります。そういう意味では、インターンシップを高校でも普通科にもどんどん進めていただければ、より企業の方に理解が進むのではないかと思います。

それと「子育て」。県内に帰ってきましても、やはり「子育てしながら仕事をする」ということになると厳しい面があります。そういう意味で、県外、都会であれば、その方が育てやすいということで出て行ってしまう場合もありますので、やはり、働きながら子育てができるような仕組み、施設、そういったものを充実していただければ、それこそ出て行った高校生も帰ってこれますし、また、県外から県内の大学に入っている若者も、徳島県内に定着していただけるのではないかと思います。

それと、高校の話させていただきますと、特に今回の高校入試から、県外からの高校生、これも、それまででしたら「一家転住」ということだったんですが、「単独でも入れる」と。優秀な能力の高い生徒を採りやすい制度になったと思いますが、やはり難点は「住む場所」ということで、県立寮がどんどん統合されて非常にまばらにしかなくなってしまっていて、なかなか「高校生が一人で生活する」というのが厳しい状況になってきてます。そうすると、「民間の下宿等に住まなければならない」ということになってますが、そういう高校生が生活しやすくするた

めには補助金等を出していただければ、そういう生徒も呼びやすいのではないかと
いうふうに考えておりますので、御検討いただければと思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは沢田委員さん、お願いいたします。

(沢田委員)

地方版の総合戦略ということで事前に目を通させていただいたんですが、「ひと」、「しごと」、「子育て」、「まち」という四つの観点から非常にたくさんの項目を網羅し、非常に意欲的な計画だと思っております。

我々普段から企業経営というのをよく見ているわけですが、そういう中で、やはり計画は策定するのも大切ですが、これを「どう5年間、運用していく、実行していくか」ということで、今回、推進というかたちで、『住んでみんなで徳島で！』県民会議」というのが設置されるということは、非常にいい取組みではないかと思っております。

ただ、数値目標もKPIということで置いておりますけれども、5年後ということではなく、毎年毎年、その進捗状況、そして何か問題があればそれを改善していくというようなことをするためにも、もう少し「各年度ごとの数字を置く」とかというような取組みも御検討していただき、「実のある、実行できる計画」ということでやっていただけたらというふうに考えております。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは森本委員さん、お願いいたします。

(森本委員)

私の方からは、労働者の立場で少し意見を述べさせていただきたいと思っております。

先日から、今年の徳島の地域最低賃金の審議が始まりました。御承知の方も多いと思っておりますけれども、今、徳島と東京の最低賃金の差が200円以上開いています。やっぱり東京、それから大都市部が就職に有利だということは、一つには「賃金の高さ」ということがあると思っておりますけれども、我々はその差を縮めようと一生懸命やっているんですが、これを一朝一夕に縮めるというのは非常に至難の業であるということもよくわかっています。

したがって、我々が求めるのは、本当の意味で働きがいのある、いわゆる「良質な雇用」、これをぜひ県内で創り出していきたい。その方策がこの戦略の中には、いろいろヒント、種になるものが出てきているかなと思っております。それとあわせて、やっぱり賃金の面をカバーする分であれば、子育ての支援事業でありますとか、いわゆる「総合的に生活しやすい仕組み」が徳島県内に行き渡っている、そういう状況を創り出さないで、都会とは勝負できないのではない

かなというふうに思っております。その点についても、この戦略の中にはいろいろな点が盛り込まれているので、ぜひ実現をしていただきたいなと思っております。

そして、もう少し踏み込んで「良質な雇用」ということから言えば、思い切った「v s 東京」ということであれば、例えば、「ブラック企業ゼロの県宣言」とか、そういった思い切ったことを経営者の団体の方と協力をして、県としても発出をして、若者にアピールをしていただきたいなというふうに思っております。

それと、これは皆様方にお叱りを受けるかもしれませんが、私ども公務員出身の労働組合の役員であります。この間の「市町村合併」、あるいは「行財政改革」という名のもとに、地方公務員がものすごく数が減らされております。ピークからしますと、多いところでは15パーセント以上減ってきております。これは「何を意味するか」といいますと、都会の人たちの税金で我々地方公務員の給料が賄われているのがほとんどです。それを、これは総務省からの圧力もありますけれども、地方公務員を減らすことによって、本当の意味で、田舎で一番よい就職先であったはずの公務員という職がどんどん数が減っているというのが現状であります。したがって、県民の皆様方に御理解をいただきまして、ある程度の地方公務員の数というのを今後キープをしておかないと、いよいよ減らす一方では、ますます若者のいわゆる「良質な就職先」としての公務職場がなくなってしまうのではないかなという心配もしております。

それから、子育て支援も概要版の6ページの方にいろんな戦略が出ておりますけれども、これは大変いいことなのですが、7ページの「特区」の方に、子育て支援でありますとか、ワーク・ライフ・バランスの推進でありますとか、そういった項目をぜひ「特区」というかたちで取り入れていただけないものかなと思った次第であります。

それと最後に、先ほど、徳島大学、四国大学の学長さんからもお話がありましたし、それぞれ大学で、特色ある学部・学科の設置に向けて鋭意御努力されているということをお大変ありがたく思っております。秋田の「国際教養大学」でありますとか、それぞれ大学が特色を持ったスタンスで立ち上げられて、非常に人気を得ているところもありまして、何と言っても、地域の活性化をしていくためには、「若者がその町にいる」ということが一番大事な点であると思っておりますので、今、現在、徳島県内におそらく1万人ぐらいの大学生の方がおいでだと思いますけれども、それをぜひ1万5千人、2万人に持って行っていただけるように、経営上の問題も困難な点があると思っておりますけれども、県内の大学の皆様方にぜひその点について頑張ってくださいと思います。

もう一つ言わせていただくなれば、私が若い頃から同じなんですけれども、特に文化系で希望する高校生は、どうしても法律とか経済となってくると、県外の大学に出て行かざるを得ないというような状況がこの何十年も続いています。そこにいる県職員の皆さん方も、おそらく、ほとんど法学部、経済学部出身の方は

みんな一旦県外の大学に出て、こっちへ帰ってきているという状況だろうと思いますので、時代的には遅きに失している部分もあるかもしれませんが、オーソドックスな法学部・経済学部といった学部をぜひ徳島に根付かせていただいて、まずはそういった学部を希望する学生をこの徳島市内近辺でとどめるということも、この次の課題にも結びついている点でありますけれども、ぜひ御検討いただければと思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは川越委員さん、お願いいたします。

(川越委員)

労福協では、労働組合の支援をいただきながら、あるいは行政、県や各自治体の事業を受託して、「就労支援」、そして「若者の社会復帰、社会参加」という事業を担わせていただいているんですが、その中で今、「若者の貧困化」というのが非常に進んでいるという実態がございます。

先日の全国的な会で、今日学校関係者の方がおられますので、少し口幅ったいと言いますか、門外漢の者が言うのも何かと思いますが、「奨学金制度」ですね。今、大学や各種専門学校に行くときに、無利子の奨学金というのが、過去からいえば増えていない。ただ有利子が非常に拡大してきている。いわば「貧困ビジネス」的な要素を持ってきてまして、だから、県外に学生として出る。そしたら親元からはなかなか財政的にも厳しいので、奨学金を借りる。有利子ですね。卒業と同時に何百万の借金を抱えて社会に出る。

それで、一つの統計数字で言えば、高校に100人入れば、いろいろ経過の中で、実際、生業に就いているのは40人しかいない、そんな統計数字も出されています。つまり、フリーターとかそういうかたちで、もし社会に出ても、とてもでないけれども払える額になってない。ましてや結婚もできない。だから、男も女も両方、大卒、あるいはそういう学校を卒業しても、借金も抱えて、だから結婚もできないと、そんなことをお聞きをしました。

これから労福協としては、全国実態調査の中で、「奨学金制度の在り様というのを検討すべきではないか」ということで問題提起をしようと思うんですが、やはり、「今の若い人たちが、地域で生活できる環境をどうつくるか」。それが一番の大きな課題だろうと。そういう意味では、総合戦略にいろいろ記載をされてますし、私どもも、25ページにある事業の一端を担わしていただいているという自負を持っているわけですが、ぜひそのことの評価をいただきたいなど、改めて今、感じている次第です。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは木下委員さん、お願いいたします。

(木下委員)

報道機関としましては、やはり、「どういうふうに発信をしていくか」ということが役割というふうに思っております。特に、「全国、そして海外というところへ、どう伝えていくか」ということではないかと思っております。最近、NHK全体の取組みの中で、国際発信というのが強化されていまして、例えば、今週で言えば、明日は「ひるブラ」で全中放送でウミガメの話をちょっとやります。来週は「ワールドニュース」の中で、うちの女性記者が三日間続けて徳島のレポートを出します。そういったかたちで、いろんなかたちで総合戦略を進めていく中で、ぜひ情報をいただいて、それに「どういう味を付け加えていくか」ということで我々としては考えております。

最終的に、「好循環」ということが非常に大事なキーポイントになると思いますので、いろんな施策の中で、何かが「突出して進んでいる」とか、「突出して遅れている」という状況はあまり好ましくないと思いますので、じっくりと5年間をかけて、ゆっくりと横を見ながら進めていただければというふうに思います。

あと、我々報道機関は常に気にするんですが、防災減災対策のところを、ここにも書いてありますけれども、ぜひあわせて進めていただければなというふうに思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは連記委員さん、お願いいたします。

(連記委員)

私は「もんでこい丹生谷運営委員会」の方から来ておりますので、「もんでこい」で話し合っていることが、県の総合戦略の中でどんなふうにマッチできるのかということ考えてみました。

その中で、昨年ですけれども、ふるさとツアー、同窓会ツアーを行ったんですよ。それがものすごく評判でね、そのことがきっかけとなって、今年は大阪で同窓会をやりましたし、来年の2月には、「四季美谷温泉」の地下足袋王子さんに案内してもらって、「樹氷まつり」をしようかなと思っております。

だから、こういったことを県の観光協会の方ともタイアップしながら、例えば、昨年同窓会ツアーは、大阪駅からバスを出させてもらったんです。だから、煩わしいこともなく、私たちの小学校・中学校はもう既に統廃合されてないんですけども、そういったところの跡に行ってみたりとかね。だから、「ふるさと回帰」、まさに「このことだな」と思いました。

同級生というのは、本当に幼馴染みのときから気心の知れた仲でありますし、不特定の団体で人数を募集するよりも、同窓会ツアーとすれば、徳島県でもいろんなところからお申込みがあるのではないかと。今年度は「もんでこい」としましては、3組の同窓会を予定しております。だから、県としてもそういったこと

を取り組んでくれればいいのではないかと考えております。

それから、那賀町には、皆さん御承知のように農村舞台がたくさんございますけれども、これもまだまだ周知不足というところもございますので、何とかこれを観光資源として、ぜひ県外にも売り出していきたいと考えております。

それから、来春から、知事さんにも随分御支援していただきましたけれども、那賀高等学校で「森林クリエイト科」ができます。本当に那賀町にとりましては、那賀高校の存続もかかっておりますし、これは大変ありがたいことだなと。これについて、「持続可能な循環型社会の形成に向けた、人と森林の新たな関わり方を創造し、地方創生を担う人材を育成する」と、こういうふううたわれております。那賀町は林業地帯でございますので、その後継者の育成や林業の活性化、那賀高校の存続に向けて、本当に将来的な展望が開かれたことで、私たちは大歓迎でございます。私たちが『那賀町を愛する心』弁論大会」というのを毎年開いている中で、木沢の小学生の方が、「うちはじいちゃんも、父ちゃんも山仕事しよる。ほなけん、僕は大きくなったら山仕事するんじゃ」と、そんなふうに言うておりましたので、その子にとってもこの「森林クリエイト科」は選択肢の広がった専門的な仕事ができるところということで、本当に私はありがたいことだと思っております。

それから、ここに入学すれば、平成28年4月設置予定の「徳島大学生物資源産業学部」などへの進学が可能でございます。また、それを卒業すれば、例えば、専門的な森林組合とか、いろんなところに就職するといったこともできるので、これは本当にありがたいことだと思っております。以上でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは岸委員さん、お願いいたします。

(岸委員)

日ごろ、高齢者福祉の環境ばかりの中におりまして、若者の話には疎いんですが、福祉の世界では人口減少を非常に危機感を持って見ております。65歳以上が4人に1人、ここはかろうじて持てますが、3人に1人とかになりますと、現在の福祉の制度、あるいは財政的にも、これは支えることができません。維持ができません。そういう意味から人口減少に非常な危機感を持っております。

問題は「人口を増やすこと」、「減少に歯止めをかけること」だろうと思うんですが、いろいろ御提案をいただいておりますが、「とくしま回帰」という短期的な施策と、もう一つは、長期的に「子どもの数を増やす」という基本を忘れては具合が悪いと思います。従来、これへの対策として、多くのエネルギーや財政も投入されてきましたが、狙った成果が挙げられていないと。この原因がどこにあったかということの分析なしに、新たな地方創生案が出てきておるということを感じるわけでありましてけれども、やはり、バラマキや総論ではなく、具体論

を集中して掘り下げるべき時期にきておるのではないかと思います。

それともう一つ、方針、あるいは施策が決まれば、県民に「これをやらなければどうなるか」というマイナスの姿を明示して、共通した危機感を持って、歯止めをかけるということも非常に重要だろうと思います。

いろいろ政策はありますけれども、私はソフト面と施策面と二面必要ではないかと思います。長期的には「子どもの数を増やす」ということがベースにならないと困るわけでありますから、人口ビジョンの28ページにも県民の意見として掲げられております、『結婚～出産～子育て』というライフプランの教育が必要」とありまして、これは前回の会合でも私は申し上げたつもりでありますけれども、「結婚をして子どもを産もう。家族を持とう。家庭を持とう」という啓蒙思想が必要なのではないかと。決して「旧来の家族制度に帰れ」ということではありまして、「家族というものが、それぞれの人生においてどういう機能を持つか」ということを社会教育の中にも含めるべきと。今、連記さんもおっしゃったように、同窓会とか郷土愛の教育もひっくるめて、そういう教育を長期的にやるべきだろうと思います。いくら婚活をやりましても、本人の意思がなければ、あるいは基本的な思想がなければ、なかなか結婚、子育ては難しいと思いますから、家族のあり方、家庭のあり方等、変な状態にならない限り、そういうものを大事にするという社会教育が必要ではないかと思います。

もう一つは、今度は施策面でありますけれども、人口ビジョンの6ページにもありますけれども、本県の転出超過の一番激しい二十歳前後の就職決定時期に『定住は徳島』という条件づくりですね。勉学その他で県外に出るのはやむを得ない事情があろうかと思います。急になかなか解決は難しいと思いますけれども、『定住は徳島』という条件づくり」に集中すべきと。当然のことながら、「働き場所、雇用機会の確保」ということにはなりますが、ひとつ、県下の既存の企業に呼びかけて、雇用の仕方、あり方等についての特別な拡大策、てこ入れ策、あるいは行政的な指導が、一番コスト安く、早く実る方法ではないかなと思います。「大手企業の誘致、新たな職場、あるいはビジネスの導入」ということも大事でありますけれども、県内の企業も相当な雇用力を持っております。そこへもう一つ知恵を絞って、「働きかける、施策を呼びかける、支援をする」ということが非常に重要だろうと思います。私は「若者の就業支援」ということに施策を集中した方がいいと思います。

これは言うまでもないことでありますけれども、今、皆さんがおっしゃったような施策を進める上で忘れてはならないのは、この間にも地域経済、地方の経済が拡大・充実しないと、すべての計画は実現が非常に難しい、そういうことに思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは松崎委員さん、お願いいたします。

(松崎委員)

「子育てしやすい環境」を整えることで、必ず住んでくださる方が増えると思います。私は藍住町に住んでいるんですが、藍住町で25年前に、「働く家庭への支援」ということで保育所の充実がありまして、周辺のところから、「子どもが赤ちゃんのときは藍住町に引っ越してこよう」というので転入されて、「大きくなったら自分たちの住みたい町に引っ越す」ということがありました。今回、「子育てに優しいまちづくり」ということで四点ほど提案させていただきます。

今、「助産師さんの活用」ということで、「助産師さんの無料の子育ての電話相談」とか、県の次世代育成・青少年課の事業で、中央、県南、県西の方で、「助産師さんたちが月に1回無料で相談に応じる」という広場をされているんですけれども、やはり助産師さんが常駐されている施設を、中央、県南、県西のところに、ぜひつくっていただきたいと思います。

妊婦さんから、それから産後ケアの充実を図っていただけたら、お母さんたちも随分心が楽になるかなと思っております。「父親の育児参加の時間が多ければ多いほど、家庭にいる子どもの人数が増える、比例する」といわれておりますので、産後ケアの充実、妊婦からゼロ歳児の支援のところの充実を図って、ここで夫婦間、父親の子育て支援についても学べる機会をつくっていただいて、「家庭というものをみんなで意識してつくっていくことの大切さ」を学べる場所があったらいいなと思います。

それから、山間部にいらっしゃる双子ちゃんのお母さんから、以前お電話をいただいたんですけれども、近くに子育て支援センターがなかったものですから、赤ちゃんたちが集まる場所がなくて、一年近く家にこもっているというお電話をいただきました。唯一役場に行くと人がたくさんいらっしゃるの、役場に出かけるんですけれども、皆さん心配なさって、「そんな小さい子役場に連れてきたら、今、風邪が流行っているから家におりよ」と言われた一言にまた傷ついたということなんですけれども、子育て支援センターが近くにないところであれば、役場とか市役所、徳島市役所にはプレイコーナーを設置していただいているんですけれども、各役場に、そういう子どもさんが集まるプレイコーナーみたいな小さなものでもいいですから、人が集まる、赤ちゃんを連れてお母さんたちが家にこもるのではなくて、ちょっと気分転換に出かける場所で、役場の人たちに知ってもらい、「地域とつながる場所がある」ということも、一つの子育て支援センターのない地域でのお母さんたちへの支援ではないかなと思います。

市役所、役場に赤ちゃんを連れてきて、手続きをするときに、赤ちゃんを抱っこするのに大変なところもあるんですけれども、ベビーカーを持ってきてくださったりとか、ベビーカーの貸出しがあるところがあるんですけれども、そこで手続きをするときに、誰かエプロンを着けた、お母さん支援というか、コンシェルジュみたいな人が、お母さんが手続きをしているときに横で寄り添うとか、若し

くはシニアボランティアの活用、または財政面で厳しい場合であれば、買物カートをお願いいただくと、割と市役所とか県庁のカウンターは高いんですね。そしたら、ベビーカーにすると、子どもさんがお母さんの手元が見えなくて不安で「抱っこ、抱っこ」と言うので、抱っこしながら手続きをすとか、おんぶしながらということになるんですが、買物カートは高いですから、お母さんが荷物も置けるし、子どもさんも、お母さんの手元が見えて安心するということもあります。本当は、県庁や市役所にプレイコーナーがあって、そこで託児をしてくれる、若しくは、その課の誰か一人がエプロンを着けて、これは男性でも女性でもいいんですけど、エプロンを着けている人がいたら、「すみません、ちょっと子ども、横でみてくれますか」と言えるような、そんな関係性で、ちょっと徳島モデル的な、あっと驚くような施策があってもいいかなと思っています。

あと、「テレワーク導入による新たな働き方『徳島モデル』を創出」は私も大変賛成です。ただ、0歳から2歳、特に小さな赤ちゃんを抱えるお母さんが、家庭でパソコンに向かっていらっしゃるときに、子どもさんも同じ画面を見ている姿の写真は、私はちょっと残念かなと思います。小さな赤ちゃんを持っても、生活のために働かざるを得ない場合は、やはり働く場所に、0歳から2歳に関しては託児所を設けて、お母さんが常に横にいて、授乳したり、子どもさんに声をかけられるような態勢で。私の知っている人で、やはりパソコンの得意な方が、子どもさんが赤ちゃんの時に仕事をされていたんですけども、子どもさんをみないで、違う部屋に閉じ込めて、結局、仕事の締切りに追われるような状況だったんです。今、「スマホ、テレビで子守をさせないで」とか言われている時代ですから、やはり2歳ぐらいまでの働くお母さんの支援、「ご家庭で仕事ができる」ということは、子どもが幼稚園、学校に行っている間とか、子どもが寝てからの仕事であればいいんですけども、特に「乳児さんの時期の仕事のあり方」というのはちょっと考えた方がいいかなと思っています。

最後になりますが、子育て支援を通して、「元気なシニア世代の活躍の場」を創出することが大事かと思っています。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは加渡委員さん、お願いいたします。

(加渡委員)

私は「ワーク・ライフ・バランスの充実」という点から申し上げたいと思います。

「多様な働き方」「多様な学び方」あるいは「多様な生き方」を支援する取組みが、この戦略には大変たくさん盛り込まれております。そして、「とくしまウーマンビジネススクール」も、今年度後半開校に向けて、今最後の準備が進んでいるところでございます。

となりますと、その次の段階といたしまして重要なのは「働く女性の健康づくり」、つまり健康環境への対応です。例えば「働く女性のがん検診の受診率は徳島が日本一である」、「徳島で働く女性は、子どもの健診と同時に、母親の健診も受けられる制度がある」などというものです。

仕事は忙しい、活躍もしたい、忙しすぎて病院に行く時間が無いままに、気がつけば病気が進行していた、という状況になりますと、女性がいくら頑張っても、肝心の「ワーク・ライフ・バランスの充実」とは程遠いものとなってしまいます。

ですから、女性の多様な学びや働き方を実現する次の段階として、「働く女性が健康で笑顔でいられる」ために、特に働く女性の健康診断やがん検診の受診率を日本一にしていく取組みをお願いしたいと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは青木委員さん、お願いいたします。

(青木委員)

国は、今まさに地方創生で本気を示し、今日のように、徳島県、地方がいよいよ本気を示すときだというふうに考えてございます。今回の「とくしま人口ビジョン」及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」において、徳島から新しい価値と、人口減少社会に対してしっかりとした戦略で対応し、全国に、いやもっと、私は世界に徳島を発信していくときであると考えてございます。

特に私は、若い世代が大きな夢と希望を持てるよう、総合戦略の基本目標3にある「結婚・出産・子育ての環境づくり」の様々な具体的事業の推進に大きな期待を寄せてございます。先日、「課題解決先進県・徳島」として、知事をはじめとする県幹部職員の皆様が、「とくしま・イクボス宣言」をされたことを私は報道で知りました。県がリーダーシップをとって、ワーク・ライフ・バランスの推進をより強力にされたことにより、県内でもイクボスがもっともって増えて、民間でも気運が高まり、イクボス増加につながってほしいという気持ちで報道を拝見いたしました。イクボスが増えることにより、結婚や子育て、介護、社会活動参加にも大きくつながると思います。そして、若者にも「住んでみんで徳島で！」をますます勧めていきたいと考えてございます。

また、個人的には「v s 東京」の大ファンでございまして、「v s 東京」のインパクトのある共通コンセプトをもって徳島県を打ち出す。特にPR動画はいつ見てもかっこよく、美しい徳島の映像美と阿波弁の語りは何とも言えません。そして、5月から公開されました「10の徳島宣言」のムービーはよりメッセージ性が強く、「徳島にはこんな生き方があるんだ」と強く感じられるムービーであり、どのムービーも大変大好きでございます。ファンが増えて徳島につながることもあるのではないのでしょうか。まさに地方創生の徳島の今にぴったりの動画だと思います。

います。私はいつかこのムービーに出たいと思う次第です。担当者の皆さん、出演のオファーを青木はいつでも待っております。よろしく願いいたします。引き続き、幅広い世代に受けるインパクトのある「v s 東京」PRの発信に大きな期待をしております。

あと、数値目標についてです。例えば、基本目標1「新しい人の流れづくり」の「移住交流の推進」に「移住者850人」のように、総合戦略に掲げられた各項目の数値目標は、私は簡単にできるような数字ではないと思いますが、よく説明をお聞きするなど、どの数値目標も逆に言うと、根拠のない数字ではないなど。やはりその数値目標に向かって、行政や民間がバラバラに取り組むのではなく、ここに参画の皆様と一体となった「オール徳島」で、徳島の地方創生施策を更に加速して進めていくべきではないかなと、若いながらも強く、強く、強く、この会議に出席して思う次第でございます。

最後に、「とくしま人口ビジョン」及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」での10年後、50年後の「新未来とくしま」を、夢のある四国新幹線が徳島を走ることを含め、私は現在40歳ですので、10年後も、そして頑張って50年後までしっかりと「新未来とくしま」を見届けたいと思っております。以上でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは福島委員さん、お願いいたします。

(福島委員)

これまで皆さん御発言いただいた中で、「若者の立場に立って」とか、あと「若者の視点で」とか、「若者のために」とかたくさん言っていただいて、若者の一人である身としては、とてもありがたいと思っております。

その中で、我々世代が「どんなふうに生きていくか、どんなふうに仕事をするか」という話をしたときに感じたことを申し上げたいと思っております。

今、ICTが急速に進展して、空間的、地理的な距離というのが非常に縮まったというふうに言われております。それというのは、今までは、やっぱり距離抵抗というのがすごく大きくあって、もちろん賃金格差もあったので、東京一極集中が起きて、あるときになったら地方への分散というのが短期で起きて、また今、東京に再集中しているという状況なんですけれども、今、本当に地理的な距離が縮まったところで仕事のことを考えると、やっぱり地方におけるハンデがすごく少なくなったと言えると思っております。そういう話を友達としてたんですけれども、その中で、やっぱりでも中央の方が、感覚的に情報を入手しやすく、やりとりもしやすく、仕事のスピード感というのもすごく早いので、「東京の方が働きやすい」というふうな、本当に感覚的なところで、そういうことを持っているという人も私の意に反して多くいたんです。

そういうときに、やっぱり60年代、70年代を考えたら、モータリゼーションというのがインフラ整備で進展してきまして、それで時間距離がぱっと短くなって、次はICTで距離抵抗というのに対する思いというのが短くなってきて、そしたら次は、それと同時にやはり「心理的などころをいかに縮めていくか」というのがかなり重要になってくるのかなというふうに感じております。

その面で言うと、たくさん政策を御提案いただいて、働くとか、住むとか、そういうところに関しては、これが実現すると、そういう環境というのがかなり整備されるのかなという印象を受けているんですけども、どうしたら、「やっぱり徳島はこんながいい。こういうところに住みたい」、「徳島で住んでいる人は幸せそうね」と思っていただけのような雰囲気づくりができるのかなということを、これから検討していく必要があるかなというふうに感じております。

もう一点、「人口移動」というのは、統計的、理論的にいうと、「人の人的な交流によってかなり左右されている」というのが研究としては出ています。なので、「どこかに住んでもらう」ということを考えたときに、やっぱり観光とか出張とかということで、「人の流れを呼び寄せるような取組み」をどんどん行っていただけたらありがたいと思います。「国土のグランドデザイン2050」でも指摘されているように、やっぱり人とかモノ、情報といった「対流の活性化」というのが、今後、地方にとっては特に大きな問題になるのかなと思いますので、その辺りの取組みもあわせてしていただけるとありがたいと思います。以上でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。なお、代理出席の皆様方の中で、それぞれの委員さんから、例えば、発言をお預かりいただいている皆様方につきましては、ぜひ後でお出しをいただきまして、発言をしていただいたものとして扱わせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

今日いただきました御意見につきましては、更にこれを反映させていただきまして、最終取りまとめとさせていただきますと思います。

また、ここで皆様方にお諮りをさせていただきたいと思います。今後とも総合戦略推進に御協力をいただきますこと、そして、今日お諮りをさせていただいております『住んでみんなで徳島で!』県民会議の設置及び行動宣言の文案につきましても御賛同をいただけますでしょうか。いかかでしょうか。

(「異議なし」との声あり。)

(知事)

ありがとうございます。それでは、「異議なし」ということでございますので、そのように決定をさせていただきたいと存じます。どうも、ありがとうございました。

それでは、ここから次の議題「徳島県教育大綱」について、事務局から説明をさせていただきます。

(事務局)

総合政策課長の梅田と申します。それでは、お手元に御配付の資料5「徳島教育大綱（仮称）について」を御覧ください。

2011年、大津市で起きた、いじめ自殺問題における教育委員会における対応の遅れや、責任の不明確さなどへの批判が高まったことをきっかけの一つとし、まして、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、本年4月1日から施行されております。

今回の改正は、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など、制度の抜本的な改正を行うものでありまして、その中において、地方公共団体の長、県の場合は知事によりますけれども、総合教育会議の設置、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、地域の実情に応じた大綱の策定が義務付けられたところでありまして、去る6月3日に「徳島県総合教育会議」を設置し、大綱の策定に向け、第1回会議を開催したところでございます。

この会議におきまして、「地方創生の視点から教育を考える必要がある」、また、「県民の生の声を反映する必要がある」などの御意見をいただいたこと、また、県におきまして、地方創生の加速に向け、先ほど御論議いただきました「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の策定をはじめとした施策を強力に推進していることから、教育大綱につきましても、地方創生の視点を盛り込むことが重要であると考えております。

そこで、この視点を盛り込んだ「徳島ならではの」大綱を策定するため、本日、「地方創生“挙県一致”協議会」の委員の皆様から御意見をいただきたいというふうに考えております。どうぞよろしく願いいたします。

(知事)

今日はこのメンバーの中に、徳島県の教育委員長さんであります、松重教育委員長さんも御出席をされておられますので、まずこちらも、本人御出席の皆様方からコンパクトに御発言をいただければと。もう既に先ほどの中にも、教育に関わりますことを多く御発言をいただいておりますので、ぜひよろしくお願いを申し上げたいと存じます。

それでは、また近藤委員からで恐縮でございますが、よろしく願いいたします。

(近藤委員)

徳島県の「教育大綱を策定」ということで、先ほど岸委員さんからもお話がご

ございましたように、先般、「四国少子化対策会議」の中で、私も意見を求められましたときに、実はこの少子化問題を議論する中で、「我々、はっきり言えば、年代から言いますと、もう人生終わりにかかった」という話をしましたら、出席のある女性委員から睨まれて。ところが2、3人後のある知事が、「近藤委員の言われたとおりだ」と。「我々、勝手に議論しているが、実際には、若者の意見を十分に取り入れているのかどうかは疑問だ」という話がありました。

先般、報道で、「25歳までの若者で約40パーセントが恋人が要らない」というショッキングな報道がありました。これを捉えてみますと、我々が議論していることは実は空論に終わってしまう可能性があると考えますと、やはり、ここにもございますように、長期的に見ますと、「若者の教育」というのを根本的に考える必要があるのではないかと。2040年までに25年あるわけです。そうしますと、今、「おぎゃー」と生まれた子どもが、25歳になったときに答えが出てくる非常に先の長い話ですが、今から一歩ずつ取り入れていかないと、この対策というのは難しいのではないかなと思っております。そういったものもこの教育大綱の中にひとつ取り入れていただければというのが希望でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは岡本委員さん、お願いいたします。

(岡本委員)

この教育大綱というのは、知事が今まではあまり関与しなかったんだけど、知事が関与するということで、これで本当に変わるなど実は思っています。一番大事なところが変わるなど。

ここに書いてある「人口減少」とか、いろいろ書いてありますね。「『地方創生の視点』を盛り込むことが重要」と書いてあります。さっき連記さんが言ったから、何て言うのかな。端的に言うと、「今ある高校はちゃんと残す。統合はしない」と。「何でそう言うか」というと、「地方創生」ってすべてそうなんです。「東京対徳島」でしょ。「徳島市内対田舎」なんよ。で、海部郡がなぜああいうことになったか。4校ある高校を一つにしたと。理由はもうそれなんです。「道があるとかないとか」はどうでもいい話。それが基本なんです。これはね、知事がやるから言うんですよ。こういうことも考えながらやっていかないと、「地方創生」できないです。田舎なくなります。絶対なくなるんです。はっきりしているんですよ。

で、僕、たまたま医療福祉専門学校の理事長をしていますが、理学療法士とか作業療法士というのは、まさに病んでる人に酸素を与えなきゃいけないんですよ。そしたら、うちの勝浦みたいな田舎で勉強してくれたら、「酸素がいっぱいあるよ。おいしい空気があるよ」と。そういう「おいしい空気を吸ってから勉強をしてほしいな」と。そういうのを入れてください。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは西宮委員さん、お願いいたします。

(西宮委員)

新聞報道等で、「教育委員長と教育長を一体化する」というふうな今の流れはよく承知はしておりますけれども、この徳島教育大綱の中に、どういうふうなことを織り込んでいくのか。教育に関する当然すべてのことになるんでしょうけども、私はやっぱり基本的な「情操教育」といいますか、「子どもたちが自立心がない」ということをよく言われますけれども、「人間らしさ」、「自立心」、そういった「情操教育を含めた教育」を進めていくのが、徳島県にとっては必要なことだろうと思います。

将来のこの「地方創生を担う人材の育成」という、いろんな知恵を、知識を教育する必要はありますけれども、根本になるその辺が、今の教育の中には少し欠けているのではないかなというふうな感じがしますので、ぜひこれを入れ込んでいただきたいというふうには感じます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは住友委員さん、お願いいたします。

(住友委員)

人間社会そのものの根幹を成すのは教育だろうということは、間違いないと思いますので、その辺につきまして、いろんな方から御意見が出るとは思いますが、幼少期の頃から、やはり「人間のなすべきこと、あるべき姿」についての教育をぜひやっていただきたいと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは清重委員さん、お願いいたします。

(清重委員)

よく今、「家庭崩壊」、「学校崩壊」、あるいは「社会崩壊」ということで、いろんな子どもたちを取り巻く環境が厳しいと。そういう中で、私は正規の学習科目に加えて、やはり一言でいいますと、「家族を愛し、隣人を愛し、学友を愛す」と。そういう心の醸成をしながら、高邁な人格形成が図れるような、今もなさっていると思うんですが、そういう教育というものに主眼を置いていただいたらというのが意見といえば意見でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは寺井委員さん、お願いいたします。

(寺井委員)

私は、基本的には「知行合一」という言葉があるように、「知っていることと、行動が一緒になってやっていかなければならない」ということが、これからの世の中で大切になってくるのではないかと。我々のときは、知恵と申しますか、そういうふうなものを一生懸命覚えたりというような世界だったんですけども、これからは、その「知ったことをちゃんと行動に表せる」ような世界、そういう教育をしていってほしいなと思っております。特に地域で、「それぞれの地域を育てていく、守っていく」という世界の中で、小さい頃からそういう体験も含めて、そういうことが現実に積み重ねていけるような教育をしていただければありがたいなと思っております。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは原委員さんも、市長さんとして今度は発言できるようになりますので、よろしく願いいたします。

(原委員)

私も市の教育委員会と就任早々お話もしたんですけども、「今の徳島の子どもたちって、自分たちのまちのことを知らなさすぎると思う。自分たちの住む町なり、県のことを教える時間をもっととるように」と市の教員には話したんです。

実際、自分が小学生のときに徳島市のことを習ったのは、「私たちの徳島市」という小さな雑誌一冊だったんです。今でも市長でありながら、逆に、あまり徳島市のことを隅から隅まで知りません。というか、それを教えてもらっていない。「とくしま市民遺産」なんて出てきたら、「こんなものがあつたのか」ということを改めて気付くようなところもあるので、やっぱり「自分たちの町のことをまず知ること」が重要で、それが、「誇りに思える」ということにつながるのではなかろうかと。

徳島県民性で「謙虚なところがいい」と言うんですけども、県外に出てますと、例えば、鹿児島とか九州の方は、自分たちの町をものすごく誇りに思って自慢しますが、徳島県人は「まあ阿波おどりぐらいしかありませんね」とかね。これが謙虚でいいところでもありますけれども、まずは子どもたちに、「自分たちの町、県のすばらしいところを教える」ということが、一番大事ではなかろうかと思えます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは香川委員さん、お願いいたします。

(香川委員)

御存じのように、今、国立大学は「大学改革加速期間」といって改革を迫られ

ています。前々から、徳島の地方にありながら、「徳島大学の意義が何であるか」が今更ながら問われています。

先ほど御紹介したように「生物資源産業学部」、あるいは「工学部を理工学部にする」、「総合科学部を文系に特化する」というようなことで、まさしく「地方創生を担う人材の育成」ということがキーワードになってますので、これに向かって頑張っていきたいと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは松重委員さん、発言されますか。

(松重委員)

私の方は、むしろ教育委員長として、皆さんの御意見を知事とともにうかがうということで、教育委員会ないしは、こういった「大綱をつくること」に関して、今、言われているのは、いわゆる「教育のあり方」、それから「どういう人を育てるか」というところだと思います。ただもう一つ、行政の立場もありますので、「どういうかたちで教育をもっと盛り上げるのか」。それも理想論だけでなく、実行案を考えないといけない。

この前、ちょっと教育予算の方で、私の方の発言が、それから知事の発言が、別の意味にとられたというか、「報道は正しくなかった」と私も思ってますけど、要は、こういうふうな「教育の予算、限られた予算で、いかに実効的に先生方の待遇も含めてやるか」というかたちで、それは単に与えられた予算だけでなく、あそこで言ったのは、「地域が盛り上げるようなかたち」。それは、「企業さんにも教育に対するいろんなCSRの中で入れていただく」とか、そういったこともあるかと思います。だから、「全体で教育を考えましょう」と。「地域で育てましょう」と。そういうような仕組みを、まさに今、話している中でも非常に関係が深いと思います。

それから、先ほど「郷土を知らない」という話もあったんですけども、「あわっ子文化大使」というものがあります。これは今、県下の中学生の大部分が受けるようになっています。で、これを皆さんも受けてほしいと思うんです。意外と皆さん知られないと。ぜひそういったかたちで「自分たちがやはり協働する」と。教育というのは、「子どもたちだけ」ではなくて、やっぱり「全体」だと思うんですね。生涯教育もあります。そういったふうな視野を含めて教育を考えていただければ、地方創生にもつながると思います。

それから、先ほど「森林クリエイト科」の話もありました。それから「鳴門渦潮」やスポーツの話。やはりそういうふうな特色を生かした「徳島ならではの」というところを、やはり一つ、二つ、三つ、つくっていくと。それによって「徳島の教育を受けたい」ということもあります。全体的な学力・体力アップというのは、もちろん非常に基本的な話でもありますけど、それとともに「特徴ある」、な

いしは「魅力ある教育」をやっていくと。「その中身をどうするか」というかたちで、今日いろんな意見をうかがえると思いますので、そういったものを反映させていただければと思います。よろしく願いいたします。

(知事)

ということですので、どうぞよろしく願いいたします。それでは早速、今度は教育の現場にいる町口委員さん、お願いいたします。

(町口委員)

私は、現場の教員といたしまして発言させていただきますと、もちろん「教育の中立性」、これは当然のことですので、こういうのは確実に担保していただきたいというふうに考えております。

それと、県内でも「小中一貫教育校」もできております。本校は県立の「中高一貫教育校」でありますけれども、いろんな学校がつくられて、さらに、「中等教育学校」、そのまま一体化された学校もいいのではないかと。つまり、いろいろと選ぶことができる「選択肢が多い教育環境づくり」というのも徳島県の特徴としていいのではないかと思います。

それと、特別支援教育につきましても、本県は特別支援学校がかなり充実してまいりまして、いろいろな障がいを持った生徒が学ぶことができるようになっております。それと、「みなと高等学園」ができて、発達障がい児に対する教育というのかなり注目されております。ただ、発達障がいの子どもたちというのは、特別支援学校だけに存在するのではなくて、もちろん本校にもおりますし、いろんな高校、小中学校にたくさんおります。そういう子どもたちも、充実した教育が受けられるような体制をもっと充実させていただきたい。

それと、発達障がい児とも関連するかもしれませんが、不登校の生徒も非常にたくさんおります。それで、不登校の生徒が学ぶことができる環境。今、現在ですと、例えば、定時制高校、それから通信制高校といったものもあります。県内におきましては、徳島中央高校が定時制、通信制の学校であります。あと、夜間定時制といいますと、鳴門高校、科学技術高校、富岡東高校、名西高校、池田高校。これもだいぶ整理されてしまって、かなり間が広くて、なかなか子どもたちが通うのが厳しいというところもありますので、本当は徳島中央高校のような定時制、通信制の学校があともう少し県内にあったら、子どもたちは、それこそ先ほど言いました、不登校を経験した生徒も学ぶ環境にありますし、またそこで、力を伸ばしていくことができるのではないかとというふうに思いますので、現場の教員としては、そういうことを要望したいと思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは沢田委員さん、お願いいたします。

(沢田委員)

人口減少という中では、やはり、一人ひとりのやる気とか能力というのが、これまで以上に非常に重要になってくるのではないかなと思います。

そういう中で、知識の教育だけではなくて、先ほど「やる気とか」という話を申し上げましたけども、「マインドの醸成」といいますか、例えば、各機関さんもやられていることが多いんですが、私どもも高校生にビジネスプランを作ってもらって、それをブラッシュアップして、グランプリに応募していただいて表彰していくというような取り組みをしているんですが、やはりそれは、「会社をつくっていくことの面白み」とか、「起業の面白み」というようなことを体感していただくという、そういう取り組みでございます。

ですから、知識の教育も大切だとは思いますが、「会社を起こすのは面白い」とか、「働くのは面白い」というような、やる気とかそういう気持ちを醸成するような教育を推進していただいたらいいのかなというふうに思っております。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは森本委員さん、お願いいたします。

(森本委員)

私は連合の方で、労働相談なんかを最近よく受けているんですけども、だいたい労働相談にかかってくる電話を聞いてみますと、労使ともに、いわゆる基本的なルールをほとんど知らない。それで、知らないうちに「言った、言わない」、「偉そうに言われた」、そういう話の中で、人間的に感情がこじれてきて話がややこしくなってしまうと。

ですから、もともと双方が「働くということのルール」に関して知っていただければ、冷静に議論できる点が多々あったにもかかわらず、感情がもつれているような状況もありますので、私どもとしては、教育の現場で、まず「働くということとは一体なんぞや」ということから始まって、当然、「給料をもらって働く」ということは厳しい面もありますし、責任も持たなければいけない点もあります。その上で、やっぱり働く者の命と、健康を守るために決められている基本的ルールについては、使用者の皆さん方に守っていただきたい。そのことを、将来どちらの側になるかわかりませんが、生徒、学生さんたちに「働くということの意義」と、「働いていく上での基本的なルール」について、学校で十分に教えていただく時間を確保していただきたいなというふうに思っております。

私も所属しておりますけれども、徳島県の労働委員会が昨年度から高等学校における出前講座というのを実施しております。これは、時間的には非常に短いんですけども、昨年度は名西高校の定時制と、徳島科学技術高校については2年生の終わりの頃の生徒さんに、それぞれ公益側の委員、使用者側の委員、労働側

の委員が受持ちを分担をして、話をさせていただくというふうな取組みも労働委員会ではしています。ただ、やはりカリキュラムの中に「働く」ということ、新卒で就職して3年以内の離職率が依然として高いということについて、やっぱり私も危惧をしておりますので、やっぱり、「働くことの大切さ」、そして「厳しさ」、本当は、「労使が協力をして、その企業をもり立てていって、みんなが幸せになっていくんだ」という、そういう会社であり、そこで働く従業員でありたいと思ってもらえるような、教育の中にそういうことが盛り込まれていけばなと思っております。

あわせて、私どもの連合としましても、現在、15の大学で、「寄付講座」というものをやらせていただいております。これは、本当の意味での単位が取れる寄付講座もやらせていただいておりますし、法政大学でありますとか同志社大学、中四国では山口大学だけありますけれども、ぜひ、この点についても、今日お越しの徳島大学、四国大学の学長さん方に、また後日、この件について、お願いに上がりたいと思いますので、ぜひ御検討のほど、よろしくお願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは川越委員さん、お願いいたします。

(川越委員)

先ほど、「大学を卒業した人がこちらに戻ってこれる仕組みが要るよね」という、つまり、「地域で完結をする」。例えば、子育てということもよく言われるんですが、教育もそうですね。

ですから、そういう意味では、ある年齢に達したら、子どもがその地域では学校に行けないから、下の子どもが小学校、小学校はあるけれど、中学校あるいは高校となるとない。そうなったら、「いっそのこと家族で行っちゃおうか」と。だから、高校生だけではなくて、小学生や幼稚園も全部行ってしまうわけですね。要するに、「空洞化が始まる」というふうに感じますから、やはり、そういうのをきちっと地域で子育て、つまり、「教育ができる仕組み、体制」がやっぱり必要ではないかなというふうの一つは思います。

それと、労福協も「地域若者サポートステーション」の運営を受託してやっているんですが、ニートや不登校の子どもたちが、「社会には入れない」といって学校からも排除されている。そうなったときに、どこも行く場がないんですね。いる場がない。様々な少年の事件も起こしてますが、彼らは非常に孤立しているという現実があるわけで、それは、今の既存の学校であってもいいと思いますし、定時制でもいいし、やっぱり民間の様々なそういう意識を持って支援をしている団体等へのきちっとしたバックアップがあれば、そういうところに「子どもたちが寄り添える場」が必要ですし、そういうのが提供できるのではないかと。そう

いう施策が要るのではないかと。

学校教育の中では、先ほど森本委員もおっしゃいましたが、もちろん「働き方のルール」というのもあるんですが、やはり、そういう意欲、「労働することの喜び」というのを与えるような教育。なかなか今、「親が子ども」ということになかなかつながっていません。親を見ても、「仕事することは大変だ」みたいな。そんな環境も現実にある中で、やはり学校教育の中できちっとそういう教育が保障していただけたらなと。もう少し若者が社会の中で「自分が活躍する場があるんだ」という自信につながるような教育をお願いしたいなというふうに思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは木下委員さん、お願いいたします。

(木下委員)

先ほどお話があった「森林クリエイト科」、すごくいい話だなと思って聞いていました。多分、いろんな地方創生の視点からも、いい話ではないかなというふうに思っていて、こういったものが徳島県内のいろんな教育現場で行われるということは、先ほど松重学長もおっしゃってましたが、サッカーとかスポーツを含めて、そういうことが複数あるということは、多分、素晴らしいことではないかなと思っています。

当然、大学だとかその先の職場だとかですね、関わってくる話だと思うんですが、大学を卒業して地元に戻る方もいらっしゃるけど、県外に出て、更にいろんな知識を持った上で、また地元に戻ってくるみたいな、そんな好循環が生まれてくるようなヒントになっているのではないかなと思って、お話をおうかがいしました。意見というか、そういう感想でございました。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは連記委員さん、お願いいたします。

(連記委員)

岡本先生、それから四国大学の松重学長さん、それから、ただ今、木下さんに「森林クリエイト科」に触れていただきまして、本当にありがたいことだと思っております。補足させていただきますと、6月に那賀町の中学3年生に対して、高校の進学希望調査を行いました。その中で、地元、阿南、あるいは海部の生徒さんからお声が上がっております。それから、女性の生徒さんからも「行きたい」というふうなお声が上がっております。本当にありがたいことで、「昨今は地元志向が強い」というお話でございました。ですから、この「森林クリエイト科」については、私どもも大変期待をしているところでございます。

それと、「徳島教育大綱」ということでちょっとお話をさせていただきますと、「教育」と大上段に振りかざされるとちょっとあれなんですけれども、私も母親として子どもを育ててまいりました。

その中で、少子化対策のことを近藤会長さんが言われておりましたが、婚活のことですよね。これ、私たち「おせっかいおばちゃん」をやっております。それから、例えば、中学校、高校の保健の中で、実はこのことは、昨日も中学校へ行って申し上げたんですが、「卵子が老化する」ということをぜひ話してくれと言っているんです。それが多分、少子化対策につながるのではないかと。例えば、私、今、「縁結びの会」をやっておりますけど、やはり県内、晩婚化です。これは、本当にもう一言で言えると思いますが、2、3日前も、48歳の県の職員の方と45歳の女性の方のお見合いの場を設定させていただきました。やはり、こういうふうにとっても晩婚化でありますので、そのときに女性の方は「卵子が老化するということを知っていれば、もっと早く結婚に対して意識を持っていた」と言われるんです。だから、これはぜひ、中学校、高校の保健の中で、そういった場を与えていただければと思っております。

それから、私は「もんでこい丹生谷運営委員会」をやっているわけなんですけど、先ほどもちょっと言いましたけれども、『『那賀町を愛する心』弁論大会』というのを那賀町でやっております。その中でいつも、私たちが「もんでこい」のミュージカルをするときに、子どもたちも参加してもらいますよ、「もんでこい」と言って。そのときに弁論大会で「僕は医師になって上那賀病院にもんてくる」。それから、「子どもたちを教えるために先生になって那賀町へもんてくる」ということを言っていたんです。だから、「ふるさとを愛する心」を教育の中で、教育の現場でどう醸成していくのか。これはもう先生にぜひお願いしたい。そういうことでございます。

それから、ケーブルテレビで「那賀町の民話」というのを取り上げているんです。今の子どもたちは多分、自分たちの地元の民話なんか知らないと思うんですよ。これは83歳のおばあちゃんに読んでもらっているんです。だから、教育というのは日々の積み重ね。大きく「教育」と言わなくても、私は本当に小さな積み重ねが教育になって、それから「ふるさと回帰」、それから「ふるさとの地方創生」につながっていくのではないかと思っております。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは岸委員さん、お願いいたします。

(岸委員)

先般、徳島市内でこんな風景を見ました。幼稚園か保育所の生徒たちを連れて、先生が3、4人で行列になってどこかに行ってるんだろうと思いますが、その先頭の先生が、携帯を操作しながら先頭を歩いておりました。どういうメールを打

っていたのか私にはわかりませんが、私が持つておる教師像とはずいぶん離れた感覚の世界にいるもんだなということを感じました。

したがって、今の教育について私たちが言うのは、先ほどの近藤会長と同じで、年をとりすぎて全く別の世界の話をするんじゃないかと思いますが、子どもたちが、今の教育、その他で大きくなったであろう人たちとの接触が今あります。

それで、あまりにも徳島県内のことを知らなさすぎる。四国の白地図に「徳島県をかたどってみろ」と書かすと書けないんですね。それから先般、ちょっと用事で旭川に行っておりました。旭川に「雪の美術館」というものがございまして、凍りつくような展示物ばかりの中に、なんと「大江巳之助の人形」が置いてあるんです。びっくりいたしまして、そこの係官の説明を聞けば、「大江巳之助の人形」ということは知りませんでしたけれども、その人形に着せてある着物の模様が雪の結晶でつくった人形を着せてあるので、それが見世物だと。ところが、一緒に行っていた徳島県の大人も含めまして、大江巳之助さんを知らなかったんです。おそらく巳之助さんの人形で一番北におる人形ではないかと思っておりますけれどもね。それで、「自然が美しい」、「食べ物が旨い」、「川がきれい」、「水がきれい」と言うほかに、「もっと文化面で誇り得るものがある」ということを、子どもの時代にしっかり教え込んでもらいたい。それで、徳島が好きになってもらいたい。「徳島で住んで、徳島で生活して、徳島で働きたい」という気持ちが、子どものときから出てくるように。もちろん家庭教育も必要でありますけれども、そういうことを痛切に感じまして、もっと「徳島の自慢話ができる子ども」を育てようというのが一つ。

もう一つは、もう少し正式の教科の中に「遊び」を入れてもらいたい。最近兄弟が少ないので、子ども同士でいろいろ切磋琢磨する機会が非常に少ない。あるいは、年の離れた兄弟と遊ぶというのも機会が少ない。しかし、子どもは遊びの中から学び取ることが非常に多いと。問題は、「遊びの中から学び取ることが多い」ということを先生が知っているかどうかと。そう思います。その辺にもし何か施策ができることがありましたらお願いしたいと思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは松崎委員さん、お願いいたします。

(松崎委員)

徳島県の子育て総合支援センター「みらい」の方で、4年ほど前に赤ちゃん事業を進めていただいている、私たちは受託団体でありまして、小学校、中学校、高校に、ゼロ歳児の赤ちゃん和妈妈が授業に入ります。ゼロ歳児の子育てをしているお母さんは、もちろん働いていらっしゃる方が育児休暇中になるものですから、人生の中での1年というのはすごく短いと思うんですけど、初めて子育てをするお母さんにとっては、ゼロ歳児で周りの社会と遮断されたような感じで、

孤立しているように思っ、て、すごく長く感じる。「早く歩いてくれないかな、早くしゃべってくれないかな」って出口が見えなくなります。

そういうお母さんたちが、ゼロ歳児の子育てをしていることは大きな社会貢献であり、「宝を育てる大事な役割をしているんだ」ということで、「赤ちゃんとママが先生」という授業を行っています。今は県の事業でありますので、応募される学校が限定されて一校ずつ。今年度はありがたいことに、私たちが3年間、県の事業を受託して、させてもらっていたんですけど、阿南市の方では、2年間続けて私たちがさせてもらった関係で、阿南市の助産師さんたちや元保育所長さんであったり、学校長の方であったりとかで、阿南市赤ちゃん事業推進実行委員会が立ち上がって、私たちが県内全域に行かなくても、阿南市の地域で阿南市の中学校を3校受け持ってくださいました。私たちの方では、これから小松島高等学校と脇町小学校を担当するんですけども、赤ちゃんとママの先生ということで、「命の授業」というのをやはりきちんと入れていただきたいなと思っております。

「父親の育児参加」というのも、未だにイクメンといえども、子育て中のお母さんを傷つけて追い込んで自信を無くしているのは、意外と近くにいる旦那さんである場合もあります。やっぱり仕事も忙しいんですけど、暴言を吐いて、「子育てをして家でいるのに、なぜ片付けてないんだ」とか、「掃除をしてないんだ」とか、「して当たり前だろう」ということを言って、どんどん追い込んでいって、お母さんが鬱になるケースも結構ありますので、自分の親がやはりそういうかたちで、「自分の親の両親はお母さんに任せっきりで、お父さんは暴力を振るっていた」ということを見ていた旦那さんは同じようなことを繰り返すこともあります。それを断ち切るのではないですけども、やっぱり教育の現場の中で、「家庭をつくる、夫婦でつくるといふことの大切さ」と「命の大切さ」、それから、「赤ちゃんが欲しい。結婚してみたい。結婚、妊娠、出産、子育てに夢を持ってもらおう」ということを教育の現場の中に取り入れていただきたいなと思っております。先ほど言っていた「卵子の老化」だけではなくて、「精子の劣化」というものも今、問題視されておりますので、「早く結婚相手を探そう」という婚活に意欲を持っていただけたらなと思っております。

もう一点だけなんですけど、先ほどから「シニア世代」と言ってますけれども、富田小学校の方では、老人クラブ「寿会」の皆さんが、空き教室を「寿ルーム」というかたちで長年活動されておまして、子どもたちが20分休みのときに、シニアの方がいらっしゃる部屋へ来て、けん玉とかお手玉とか竹とんぼとかで遊んでいます。いつも休み時間に、毎日ではないんですけど、週に2、3回ほど「寿ルーム」に行くと、「必ずおじいちゃん、おばあちゃんがいる」という環境をつかってらっしゃいます。やはりシニア世代の方からたくさんのお話を学べますし、学校の先生とか親から自信をなくされる、「勉強ができません、おまえはアホや」とか言われてても、やっぱり人生経験豊富な成長を見守れる方が褒めてくだ

さって、自己肯定感を高められるようなシニアの方との交流をつくっていただけたらなと思ってます。「高齢者の方が一人亡くなると、一つ図書館がなくなるのと同じだ」と言われるように、シニア世代の方との交流を教育の現場にお願いしたいと思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは加渡委員さん、お願いいたします。

(加渡委員)

先ほど来、皆様からも出ていますけれども、ぜひ、「自分と地域、自分と社会の関連性を学ぶ」という視点を入れていただければと思います。地域の産業や文化、あるいは、地域の活動にどんどん参加していくためにはどうすればいいか。

私は一つ御提案を申し上げたいのは「フィールドワークなら徳島へ」というのをキャッチフレーズにお願いできればと思います。これは、最終的に教育機関が「単位化するかどうか」ということも含まれますけれども、今、現在、生涯教育としては、県立総合大学校さんが中心となってされております、「すだちくん」のシールを貼っていくパスポートがあります。それから先日、プレス発表もありましたが、徳島大学さんの方では「ボランティアパスポート」というもので、単位化を認めるという発表もお聞きしております。

ならば、第三の教育パスポートとして、「徳島フィールドワークパスポート」というのも必要なのではないかと思います。確かに、教員といたしましては、フィールドワークに連れていくのは大変な準備とエネルギーが必要ではありますが、でも、自分の地域を知る、自分と社会とのつながりを知っていく上では、社会体験、社会経験が欠かせません。そういった意味で、単位化をにらんだ「徳島フィールドワークパスポート」を発行して、将来的には県内の学生だけではなくて、県外からも「フィールドワークをするんだったら徳島においで」と。「教員がついてなくても、学生2人、3人でも徳島に行ったら体験ができるよ」という、そういうプログラムを充実させていくということも、ぜひ取り入れていただきたいと思います。以上です。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは青木委員さん、お願いいたします。

(青木委員)

実は以前に、我々「若者クリエイト部会」の方でも、「とくしま人口ビジョン」の中にもあります、「10年後を見据えた現行計画の基本目標」に関する議論の中で、【基本目標6 まなびの邦・育みとくしま】について一度議論した経緯があり

ます。クリエイト部会で議論した中でも一番は、「心育む教育は大切であり、徳島らしい『おもてなしの心』を幼稚園とか小学校で学んでいただき、中学、高校では、これからの時代はグローバル社会、国際社会を視野に入れての留学できる環境の推進と国際交流ができる多くの機会を増やすことが大事ではないか」というふうなことでした。

特に、県南部の牟岐町で開催されております、徳島ならではの「Tokushima英語村」のように、英語だけを疑似留学できたり、地域との交流、牟岐と英語とプラス、牟岐の文化や地域との交流ができるプログラムを入れるといったふうな、「徳島ならではの教育の手法、プログラム」というものを、まだまだこれから企画、開発すれば、わざわざ海外に高い留学費を出すのではなくて、牟岐でできるんですよ。皆さん、牟岐へ来てください。「牟岐で留学する」というふうなものも「徳島ならではの」の考えだと思います。

さらにもう一つは、今回、「【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり」にもあります「高校生防災士の養成」ですね。これも非常にプラスだと思っています。やはり今後起こるといわれている南海トラフ巨大地震の発生時において、地域における防災力となるような「防災に関する教育」が必ず私は必要だと。実は私も防災士であります。「阿南防災士の会」で活躍しております。防災の力はこれから絶対に大事です。徳島県。そこで、御提案なんです、徳島県にもう一つつくっていただきたいのは、四国初の「防災学科」。これは間違いなく必要だと思っています。今、日本には、兵庫県の「舞子高校」に「防災学科」があります。阪神淡路大震災以降につくられた高校です。ぜひとも四国初の「防災学科」をいずれ推進していただければなと考えております。

現実的なお話もちろん大事ですけども、やっぱり最後に「夢」が必要なんです。子どもたちみんな、「夢」がないとダメ、絶対にダメ、教育。何が言いたいかというと、やはり様々な分野で第一線級で活躍する、雑誌やメディア、またスポーツ、一流の選手、作家や画家、ITの社長でもいい。見たいんです。会いたいんです。体験したいんです。聞きたいんです。だから、それができるようなチャンスを、ぜひとも教育で与えてあげていただければなと思います。もちろん、身近に感じられる徳島県出身者の方々がベストではないでしょうか。

それと最後に、この教育大綱、ぜひとも「若者クリエイト部会」の方でももう一度投げかけていただいでですね、若者の声をしっかりと集約して御提言をしたいと考えてございますので、知事、またよろしくお願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは福島委員さん、お願いいたします。

(福島委員)

ただ今、青木部会長からもお話があったんですけど、「とくしま人口ビジョン」

の最後の方に取り上げていただいております、「総合計画策定の際の意見出し」というところで申し上げたものなのですが、ここにはエッセンスだけ取り上げていただいておりますので、実際、県のホームページにアップしていただいている部分は、現状での「教育とか学ぶということに対して、どんな課題が、問題点があるか」ということと、次が、「理想とか目指すべきところはどこか」ということと、「今の課題と理想の間でどうやってギャップを埋めていくのか」、「そのためにどんな政策をすべきか」というところを論点としてレポートさせていただいておりますので、お時間がありますときに、ぜひチラ見をしていただければと思います。

その部分で提言させていただいているのにプラスして、子どもたちが、今、勉強していることに対して、「これが将来どんなふうに関に立つのか」とか、あとは「仕事の現場でどんなふうに関に立っているのか」ということを知るためにも、先ほど来、お話がございましたように、やっぱり「現場に行くような機会」を増やしていただくということと、「徳島への愛」というのを醸成するために、教育委員会からお話をいただきまして、四国大学で「徳島の偉人DVD」というものを作成しておりますので、それも引き続き御覧いただけたらと、役立てていただけたらと思います。以上でございます。

(知事)

どうもありがとうございました。なお、代理で御出席の皆様方、それぞれの団体におかれましては、ぜひ7月17日締切りでお願いをしておりますアンケート、こちらにつきましても御協力をいただきまして、それらを教育大綱の方に反映をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、いよいよ今日が「とくしま人口ビジョン」あるいは「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」については“挙県一致”協議会での最終回となるところであります。皆様方には3回にわたりまして大変熱心に御提案をいただきまして、これによって、かなり大胆に今回の総合戦略を取りまとめることができたのではないかと、特に人口ビジョンについても、多くの皆様方から、「県民の皆さんが夢を持ってないとダメじゃないか」と、こうしたお話もいただいたところでありまして、こうしたもの、ただ「気合いだ」というだけではちょっと難しい部分がありますので、かなり精緻にその根拠もつくらせていただいたところであり、多くの点は、逆に皆様方に引っ張っていただいたといった点で心から感謝を申し上げたいと思っております。

なお、この“挙県一致”協議会、今日、お認めをいただきました、「『住んでみんなで徳島で！』県民会議」につきましては、地方創生、何と言っても5年間の今日はスタートダッシュ、その日ということになってまいりますので、必要に応じて開催をさせていただきたいと考えておりますので、ぜひ日ごろから、この地方創生に最大の関心を持っていただき、タイムリーに御提言をいただければと思います。

また、これからは「実践に移していく」ということになりますので、それぞれの機関の皆様方、今、国の方では「産学官」だけでは足りない、「言労金」と。この「六位一体で」ということになっておりますので、ぜひこうした点につきましても、様々なかたちで御協力、また発信をお願いいたしたいと存じます。

それでは、以上をもちまして・・・近藤委員さん、どうぞ。

(近藤委員)

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の中の42ページにございます「『四国新幹線』実現によるリダンダンシーの確保」。これは、先ほど青木さんのお話にもございました。実は、四国でもいろんな会議の中で、この「四国新幹線」というのは話題になっております。

現実には、徳島県商工会議所連合会としては今、四国、近畿の官民連携で、この実現に向けていろんな協議を進めておるんですが、徳島県内に四国新幹線を推進する組織が実はございません。それで、改めてこれを機会に、県内の幅広い分野の代表者に集まっていただいて、まさに官民一体といえる推進組織を立ち上げてもらえないだろうかということが提案でございます。ひとつお考えをいただきたいと思います。

(知事)

ありがとうございました。何となく次の“挙県一致”協議会のテーマをいただいたような感じもするわけでありまして、この四国新幹線をはじめ、県民の皆さん、特に若い世代の皆さん方が「徳島に、四国に夢が持てる」。これが逆に言うと、若い世代の「とくしま回帰」の大きな起爆剤となりますので、逆に、これからそうした大きなテーマとして捉えさせていただければと思います。またこの点につきましては、更に詰めさせていただくとともに、皆様方にも御相談させていただいて、再びの“挙県一致”協議会とできればと、このように考えております。

それでは、平成27年度第1回となります“挙県一致”協議会を以上をもちまして終了とさせていただきます。どうも御協力ありがとうございました。

(以上)